

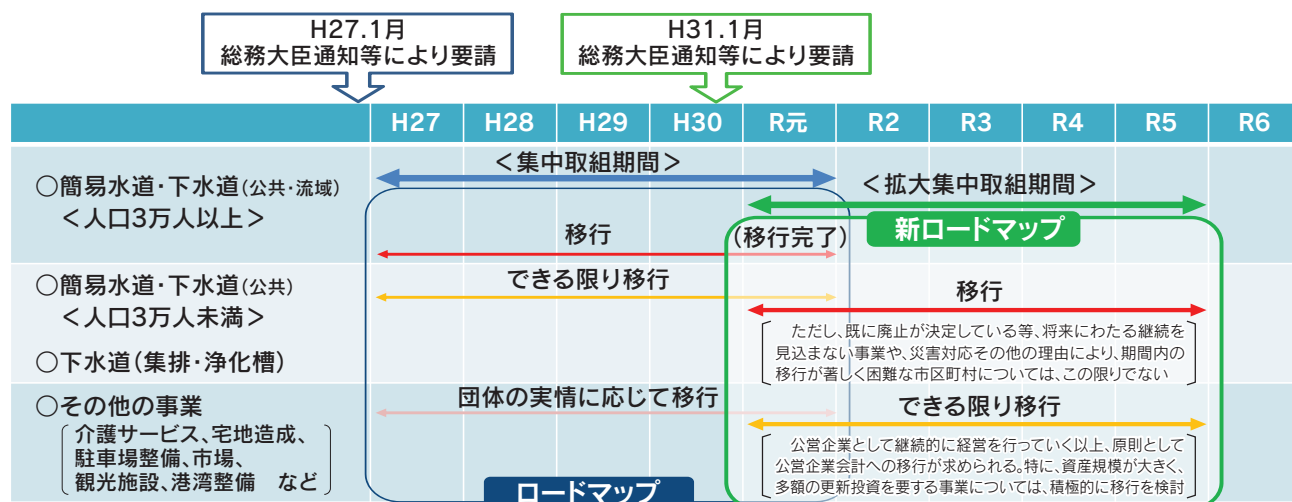
① 公営企業会計の適用拡大に向けた要請

平成26年8月に、「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が総務省から示されるとともに、平成27年1月に、公営企業会計の適用の推進について、総務大臣から要請がなされました。

内容は、平成27年度から令和元年度までの5年間で集中取組期間とされ、特に下水道事業及び簡易水道事業が重点事業として位置付けられ、人口3万人以上の団体は取組期間内に公営企業会計への移行が必要であり、人口3万人未満の団体についてもできる限り移行することが求められてきました。

さらに平成30年12月に新たなロードマップが示され、平成31年1月に公営企業会計の適用の更なる推進について、総務大臣から要請がなされました。

新たな要請では、令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、人口3万人未満の団体の下水道事業及び簡易水道事業について、この期間内に公営企業会計への移行が必要とされ、重点事業以外の事業についてもできる限り移行することが求められました。



取組の推進に向けて

新たなロードマップに基づき取組が着実に推進されるよう、引き続き地方財政措置を講ずるとともに、会計適用に係るマニュアルの改訂、外部専門家派遣による人的支援（小規模団体に係るモデル事業を含む。）、都道府県による支援体制の充実等の取組を実施。

出典：総務省作成資料「公営企業会計の適用拡大のロードマップ」

② 公営企業会計の適用拡大に係る支援措置

公営企業会計の適用推進にあたり、地方公共団体の事務負担や経費負担を軽減するため、国により以下のような支援策が講じられています。

1. マニュアル等の作成

○公営企業会計の適用に係る具体的な業務について取りまとめたマニュアルや先行団体の事例を掲載した先進事例集、団体からの質問を取りまとめた質疑応答集を作成・公表。

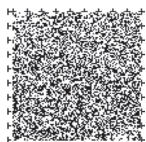
2. 地方財政措置

○公営企業会計の適用に要する経費の財源に充当するための公営企業債(公営企業会計適用債)を措置し、当該公営企業債の元利償還金に対する地方交付税措置を講じる。(令和10年度まで)

○公営企業会計の適用に伴い資本費平準化債の発行可能額が減少する場合について、激変緩和措置を講じる。

3. 人的支援制度

○「経営・財務マネジメント強化事業」を創設し、公営企業会計の適用に係るアドバイザーを派遣(令和3年度～)

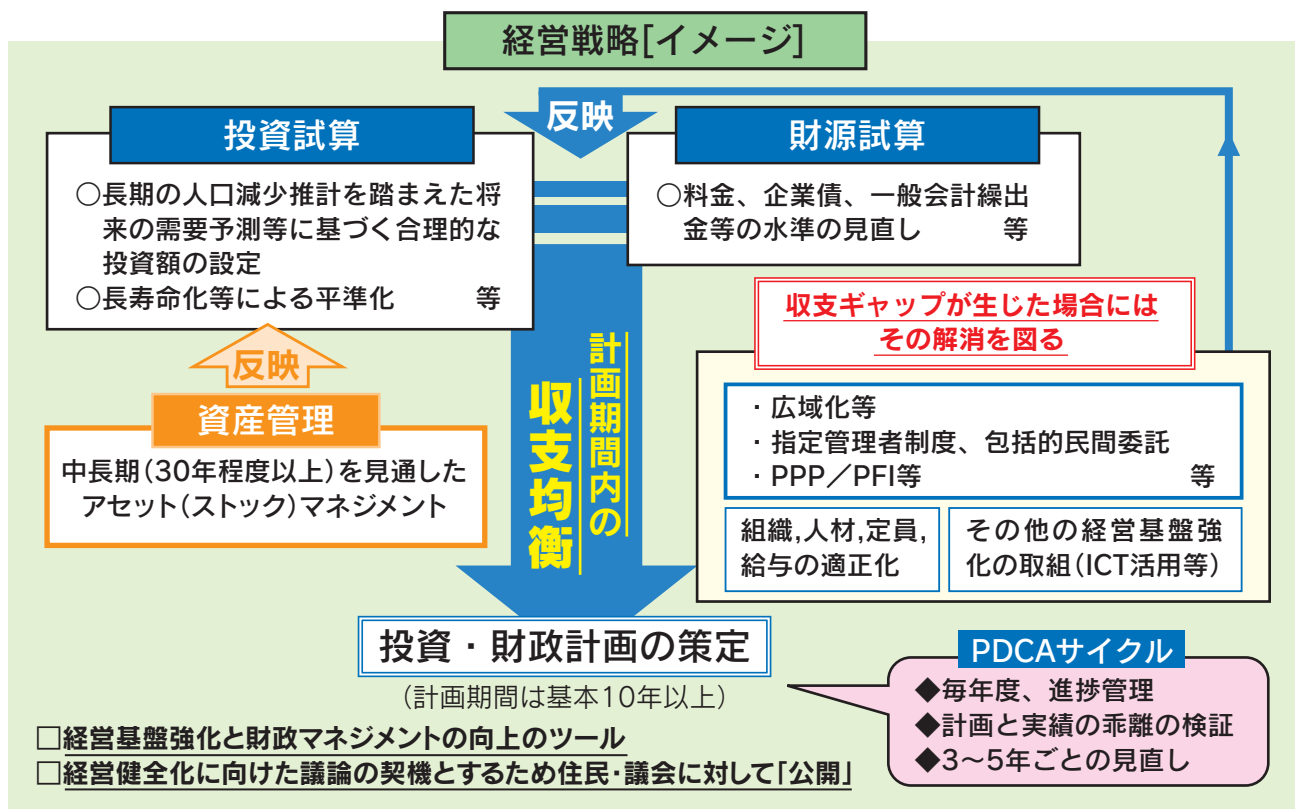


(3) 地方公営企業の「経営戦略」の策定・改定の推進について

地方公営企業を取り巻く経営環境は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められます。

このような中、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を全ての事業において策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むよう要請されているところです。

今後は、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要であり、全ての事業において、令和7年度までに見直しを行うことが求められます。



出典：総務省作成資料「公営企業の「経営戦略」の策定・改定の推進について」より一部抜粋

「経営戦略」の策定に係る支援措置

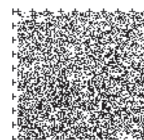
「経営戦略」の策定推進にあたり、地方公共団体の事務負担軽減等のため、国により以下のような支援策が講じられています。

1. ガイドラインの策定

- 「経営戦略」に関する基本的考え方、「投資試算」及び「財源試算」の将来予測方法、経営健全化及び財源確保の具体的方策、各事業の特性を踏まえた策定上の留意点並びに「経営戦略のひな形様式」等を取りまとめた「経営戦略策定・改定ガイドライン」を策定・公表。
- 事業ごとの具体的な策定・改定実務の手引書となる「経営戦略策定・改定マニュアル」を作成。

2. 地方財政措置等

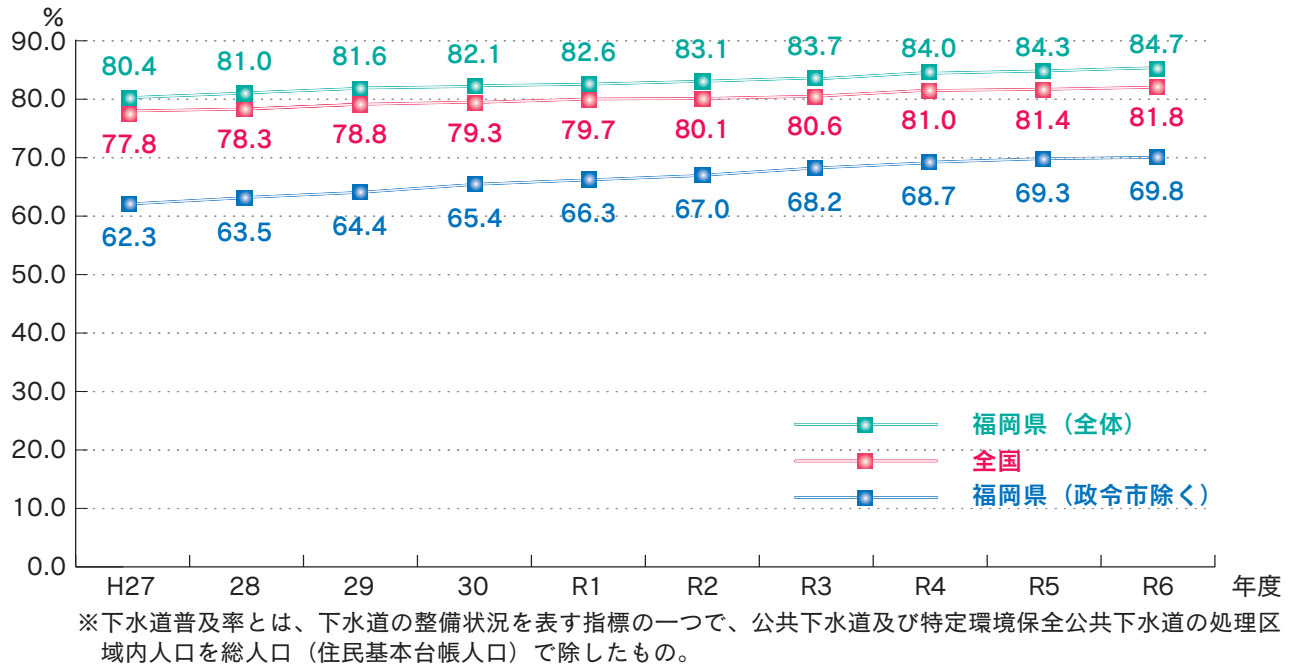
- 「経営・財務マネジメント強化事業」を創設し、経営戦略に係るアドバイザーを派遣（令和3年度～）
- 経営戦略の策定を要件としている地方財政措置
 - ・水道事業の高料金対策、水道管路耐震化事業、旧簡易水道施設（浄水場、管路等）の建設改良事業
 - ・下水道事業の高資本費対策



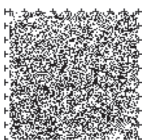
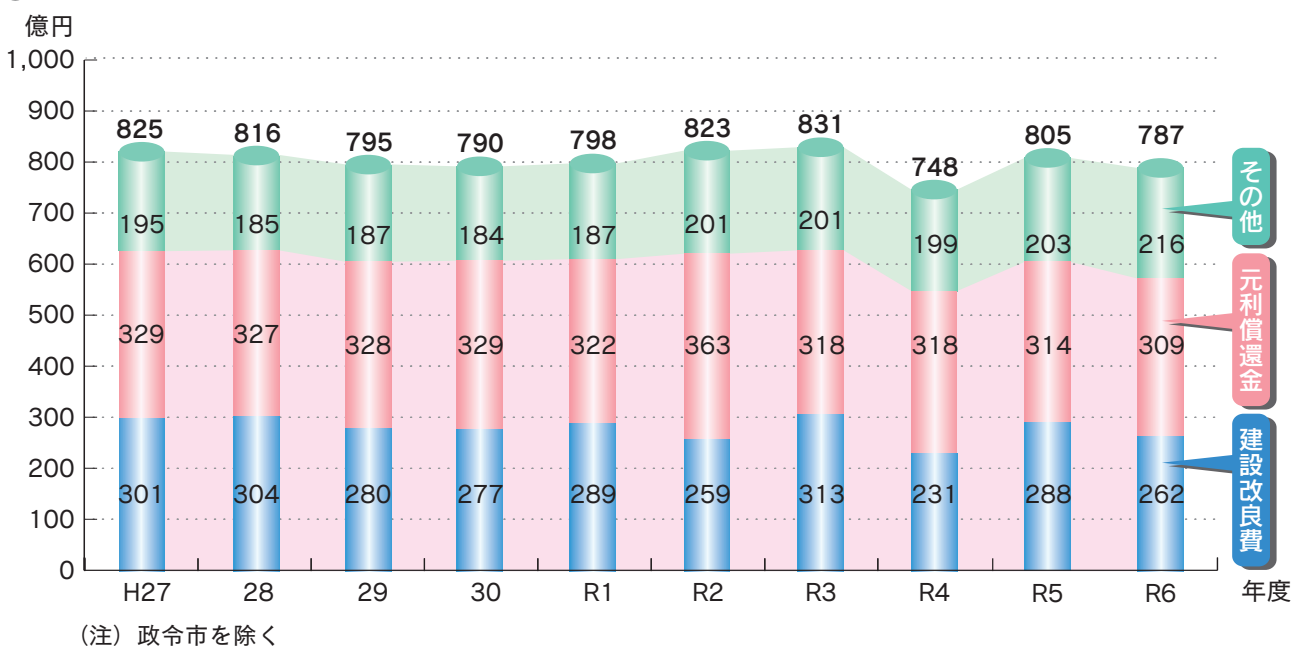
(4) 下水道整備推進に伴う財政負担の増

下水道普及率は年々伸びており、福岡県全体では全国水準をやや上回っていますが、政令市を除くと大きく下回っています。また、決算規模は、建設改良費の減少に伴い昨年度より小さくなっています。

① 下水道普及率の推移

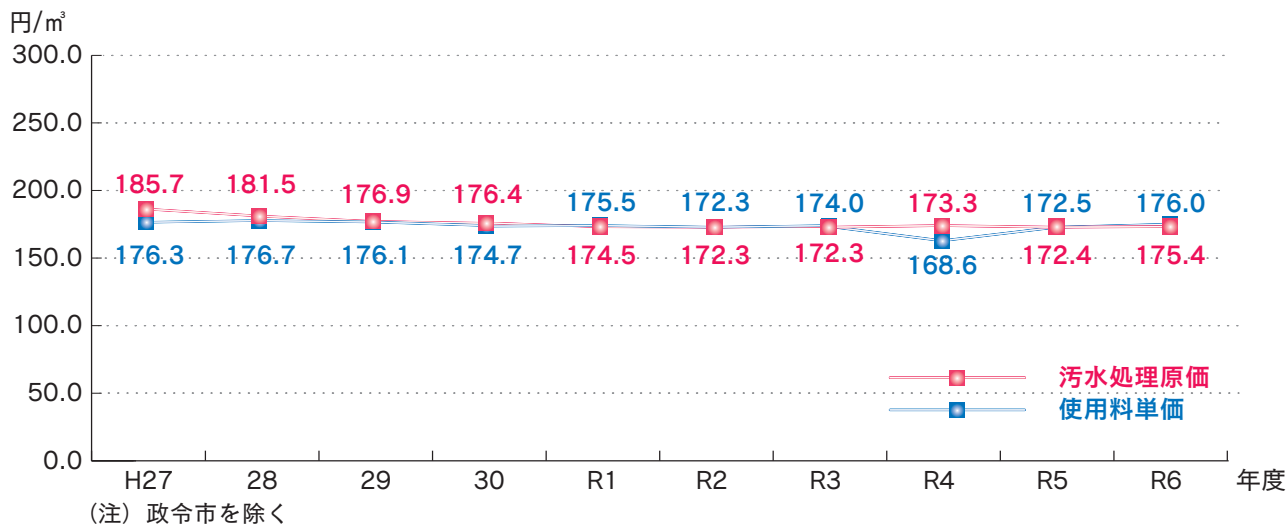


② 下水道事業決算規模の推移

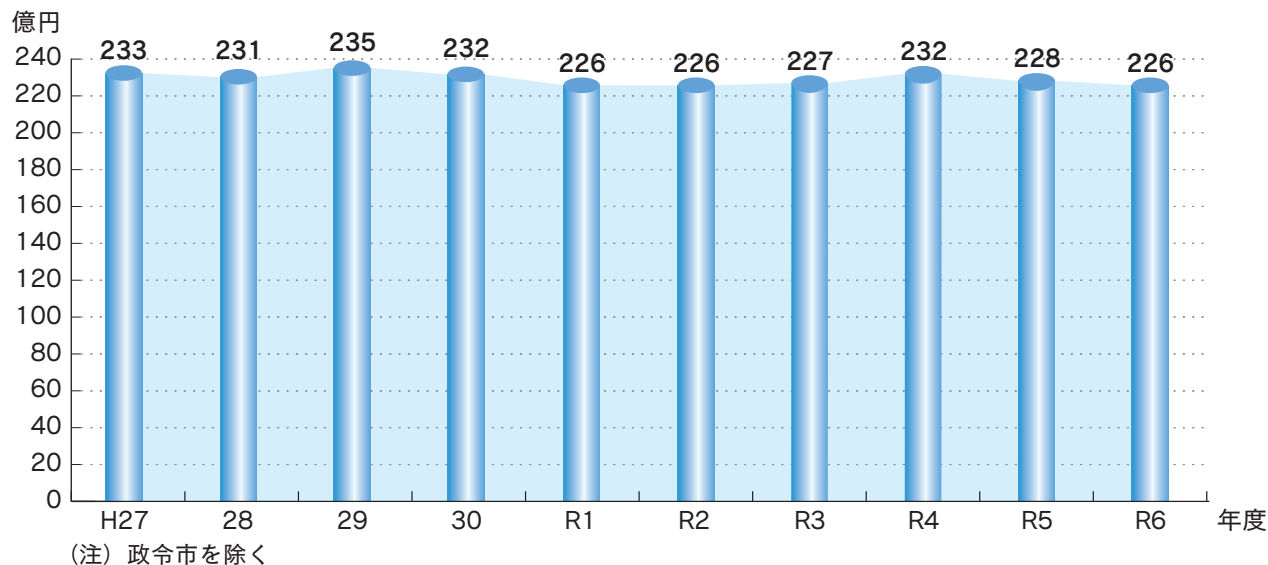


令和6年度の他会計からの下水道事業に対する繰出金は約226億円となっており、他の事業と比較して最も多く繰り出されています。

③ 公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価の推移



④ 下水道事業に対する繰出金の推移



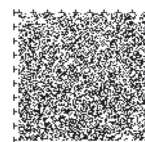
(5) 団体間で比較可能な財政情報の開示

各地方公共団体が住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくためには、自らの財政状況について積極的にわかりやすく情報を開示、説明することが求められています。

各地方公共団体における財政状況の開示等に加え、総務省や都道府県では、各市町村が財政状況や健全化判断比率及び関係団体における財政状況等について取りまとめて作成した「財政状況資料集」、過去5ヶ年の財政状況の推移を示した「市町村財政状況の推移」についてホームページ上で公表等を行っています。

なお、「市町村財政状況の推移」については、福岡県が独自に作成し、グラフにより歳入・歳出等の推移が視覚的に把握できるようになっています。

これらの資料は以下のホームページからご覧いただけます。
 福岡県庁ホームページ市町村財政の状況 (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/life/8/61/266/>)

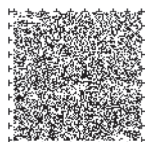


III 参考資料

令和6年度市町村別財政指標（普通会計決算及び健全化判断比率）

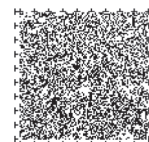
市町村名	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日) 人	歳入総額 千円	歳出総額 千円	形式収支 千円	実質収支 千円	単年度収支 千円	実質単年度収支 千円	標準財政規模 千円	財政力 指 数
北九州市	913,577	626,051,961	621,430,401	4,621,560	1,882,876	△345,424	△2,202,624	292,156,624	0.69
福岡市	1,608,140	1,131,768,029	1,113,379,745	18,388,284	9,444,963	82,602	75,491	470,514,285	0.87
大牟田市	104,688	61,287,670	60,892,436	395,234	329,880	113,851	224,213	28,765,195	0.53
久留米市	300,199	151,880,932	150,535,258	1,345,674	1,077,507	181,824	183,299	75,079,508	0.64
直方市	54,838	33,779,378	32,356,900	1,422,478	1,345,175	390,711	413,154	14,247,100	0.56
飯塚市	124,118	83,313,814	81,282,581	2,031,233	1,810,367	△245,872	△986,936	34,861,192	0.50
田川市	44,839	36,291,019	35,649,864	641,155	297,642	△99,758	△298,848	13,951,095	0.43
柳川市	61,536	34,252,450	33,693,306	559,144	455,358	△175,292	△166,970	17,379,364	0.46
八女市	59,544	45,829,744	44,374,914	1,454,830	932,906	△235,781	237,454	21,290,951	0.38
筑後市	49,134	25,682,765	23,838,628	1,844,137	1,707,452	43,004	60,668	11,970,340	0.67
大川市	31,147	20,038,362	19,611,359	427,003	215,613	△39,869	△133,472	8,755,241	0.50
行橋市	72,254	33,467,645	32,534,619	933,026	820,243	32,902	57,816	15,830,612	0.63
豊前市	23,322	15,311,170	14,741,778	569,392	549,492	20,746	△147,196	7,345,586	0.53
中間市	39,014	19,525,037	18,689,717	835,320	690,241	108,510	769,720	10,025,278	0.46
小郡市	59,509	26,205,459	25,187,531	1,017,928	819,796	445,975	635,629	13,290,565	0.63
筑紫野市	106,375	42,757,494	41,735,997	1,021,497	960,505	△433,933	△183,182	21,656,150	0.74
春日市	111,919	43,390,126	41,677,830	1,712,296	1,076,732	△92,770	△28,041	22,125,838	0.73
大野城市	103,537	49,865,879	48,759,412	1,106,467	1,094,984	△474,367	585,303	21,759,463	0.77
宗像市	96,869	48,597,413	46,918,339	1,679,074	1,306,289	872,245	△2,109,105	22,152,843	0.57
太宰府市	71,566	33,646,677	31,885,398	1,761,279	1,608,816	△32,035	△84,746	15,493,217	0.63
古賀市	59,184	29,055,304	26,983,122	2,072,182	1,925,367	815,430	585,765	13,993,278	0.67
福津市	69,201	30,965,727	30,337,312	628,415	589,687	39,456	325,459	15,657,994	0.56
うきは市	27,382	18,372,255	17,529,471	842,784	634,137	53,800	116,826	9,233,949	0.38
宮若市	26,092	19,311,814	17,793,155	1,518,659	1,408,845	742,474	744,099	9,298,553	0.61
嘉麻市	34,143	29,706,633	29,405,283	301,350	141,994	△318,587	△311,239	12,974,909	0.28
朝倉市	50,024	42,632,516	41,051,119	1,581,397	1,024,352	△246,808	527,974	16,354,399	0.50
みやま市	34,291	22,011,935	21,337,652	674,283	631,810	93,309	△23,982	11,541,744	0.40
糸島市	104,175	48,585,544	47,252,434	1,333,110	1,261,789	636,595	981,401	22,772,771	0.57
那珂川市	49,435	23,153,385	22,519,249	634,136	594,498	317,213	183,494	11,278,926	0.68
宇美町	36,878	16,685,812	15,990,310	695,502	610,569	47,110	△30,572	8,215,675	0.59
篠栗町	31,261	14,056,268	13,454,837	601,431	569,402	230,850	240,829	7,192,828	0.60
志免町	46,379	19,519,221	18,512,030	1,007,191	994,519	321,036	866,491	9,995,480	0.72
須恵町	29,307	13,150,835	12,874,374	276,461	260,763	△27,229	△295,100	6,645,950	0.63

(注) 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めたものである。
健全化判断比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第3条第4項の規定に基づき、公表した数値である。
また、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は、それぞれ「-」と記載している。
財政力指数、健全化判断比率及び経常収支比率の計欄の数値は、単純平均である。

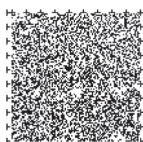


市町村名	健全化判断比率				経常収支比率 %	地方債現在高 (令和7年3月末) 千円	積立金現在高 (令和7年3月末)			
	実質赤字比率 %	連結実質赤字比率 %	実質公債費比率 %	将来負担比率 %			財政調整基金 千円	減債基金 千円	その他特定目的基金 千円	合計 千円
北九州市	-	-	10.6	143.0	99.3	1,002,178,426	14,133,776	13,120,853	18,125,604	45,380,233
福岡市	-	-	7.7	58.8	93.6	1,076,385,624	36,615,418	20,937,028	75,350,183	132,902,629
大牟田市	-	-	6.4	11.8	96.6	45,409,991	2,787,545	596,798	6,434,627	9,818,970
久留米市	-	-	3.5	-	94.8	121,987,045	6,469,271	3,765,355	9,296,249	19,530,875
直方市	-	-	7.3	41.3	94.1	24,319,183	4,762,148	350,946	2,467,404	7,580,498
飯塚市	-	-	7.2	-	98.8	63,780,845	7,314,279	7,964,767	13,755,730	29,034,776
田川市	-	-	8.5	-	97.4	31,635,099	2,935,008	876,356	12,713,805	16,525,169
柳川市	-	-	8.1	19.4	96.7	35,964,903	5,140,318	3,232,257	7,309,669	15,682,244
八女市	-	-	6.7	-	92.6	37,035,027	9,371,043	2,939,509	7,210,765	19,521,317
筑後市	-	-	8.3	-	90.5	17,087,049	2,528,468	587,309	5,849,651	8,965,428
大川市	-	-	10.8	30.7	92.2	14,407,754	3,133,608	265,469	3,236,312	6,635,389
行橋市	-	-	7.2	-	92.4	18,814,740	7,278,202	776,788	9,896,086	17,951,076
豊前市	-	-	8.1	-	95.3	7,114,821	1,534,421	532,479	2,363,189	4,430,089
中間市	-	-	4.2	-	95.3	9,307,531	6,291,138	1,236,873	965,687	8,493,698
小郡市	-	-	6.5	11.9	93.7	16,763,778	4,688,693	45,939	2,014,903	6,749,535
筑紫野市	-	-	1.7	-	88.1	17,944,011	5,123,817	302,143	14,747,071	20,173,031
春日市	-	-	2.5	-	88.0	23,440,117	2,914,229	0	15,734,015	18,648,244
大野城市	-	-	2.3	-	86.9	18,052,637	5,034,213	0	11,905,939	16,940,152
宗像市	-	-	△0.6	-	93.7	21,219,466	3,430,155	3,179,953	15,395,993	22,006,101
太宰府市	-	-	2.1	-	94.9	17,505,373	2,988,965	41,595	4,237,903	7,268,463
古賀市	-	-	5.5	-	90.7	15,640,081	3,032,862	1,026,518	4,723,702	8,783,082
福津市	-	-	5.7	-	90.2	18,498,359	3,713,606	981,363	5,176,055	9,871,024
うきは市	-	-	6.4	-	85.6	10,614,465	6,782,840	1,143,075	6,575,614	14,501,529
宮若市	-	-	8.5	-	83.4	20,234,022	3,626,980	439,992	10,966,005	15,032,977
嘉麻市	-	-	7.4	16.1	105.8	28,516,029	3,223,903	1,128,076	6,468,749	10,820,728
朝倉市	-	-	7.5	-	93.5	31,672,327	4,082,796	1,385,808	10,659,318	16,127,922
みやま市	-	-	6.7	7.3	93.1	26,296,407	4,109,661	1,636,215	3,925,497	9,671,373
糸島市	-	-	6.4	-	88.0	32,285,193	10,842,217	1,469,786	5,889,976	18,201,979
那珂川市	-	-	7.1	-	95.3	13,467,580	1,625,945	848,595	4,960,267	7,434,807
宇美町	-	-	6.7	-	92.8	8,717,097	2,214,768	0	1,436,757	3,651,525
篠栗町	-	-	5.8	-	93.2	6,862,821	2,122,269	638,807	1,161,033	3,922,109
志免町	-	-	4.1	-	87.7	9,949,045	4,252,812	0	3,692,363	7,945,175
須恵町	-	-	7.0	38.7	90.2	7,628,479	2,432,530	466,802	1,980,467	4,879,799

(注) 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めたものである。
健全化判断比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第3条第4項の規定に基づき、公表した数値である。
また、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は、それぞれ「-」と記載している。
財政力指数、健全化判断比率及び経常収支比率の計欄の数値は、単純平均である。

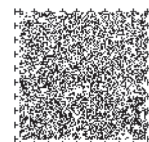


市町村名	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日) 人	歳入総額 千円	歳出総額 千円	形式収支 千円	実質収支 千円	単年度収支 千円	実質単年度収支 千円	標準財政規模 千円	財力指数
新宮町	32,979	17,724,325	17,244,912	479,413	318,585	△112,418	490,133	7,741,058	0.83
久山町	9,410	7,138,777	6,577,765	561,012	500,895	△83,435	147,345	3,636,613	0.75
粕屋町	48,723	21,904,856	21,289,100	615,756	612,683	△175,537	△101,443	10,443,932	0.85
芦屋町	12,728	9,899,073	9,498,549	400,524	360,258	△40,971	△331,303	4,286,557	0.34
水巻町	27,531	13,151,103	12,443,044	708,059	645,531	△56,002	△480,394	6,646,689	0.50
岡垣町	31,460	13,556,486	12,757,615	798,871	586,168	45,780	151,630	7,122,195	0.53
遠賀町	18,900	10,130,079	9,821,560	308,519	305,436	40,225	60,929	4,829,601	0.54
小竹町	6,890	6,582,160	6,502,145	80,015	80,015	△26,726	△196,716	3,066,772	0.32
鞍手町	14,774	12,818,005	12,729,315	88,690	87,986	△273,237	△472,162	5,313,308	0.41
桂川町	12,738	7,268,267	6,867,257	401,010	340,511	△21,336	10,067	3,713,025	0.39
筑前町	30,805	15,479,220	15,218,644	260,576	252,644	△50,482	△145,104	8,417,028	0.48
東峰村	1,762	4,870,463	4,634,176	236,287	62,041	△30,526	△77,624	1,770,903	0.12
大刀洗町	16,121	10,156,015	9,380,540	775,475	673,867	32,535	35,856	4,564,015	0.46
大木町	13,653	8,475,350	7,895,320	580,030	564,818	165,602	175,602	3,797,288	0.47
広川町	19,141	9,784,762	9,212,318	572,444	480,396	305,400	338,988	5,172,013	0.60
香春町	9,962	7,908,949	7,453,513	455,436	420,845	3,668	75,649	3,662,922	0.29
添田町	8,311	11,226,864	10,901,258	325,606	289,803	113,666	△23,635	3,717,536	0.23
糸田町	8,269	7,847,669	7,272,919	574,750	545,676	52,568	186,804	3,023,371	0.22
川崎町	14,804	12,149,871	12,016,007	133,864	118,660	3,446	156,064	5,297,304	0.29
大任町	5,037	21,153,643	20,045,537	1,108,106	1,075,450	384,940	856,425	3,510,389	0.16
赤村	2,843	6,115,305	5,985,752	129,553	103,070	△128,715	4,289	1,644,880	0.15
福智町	20,888	23,890,968	22,994,325	896,643	856,114	△236,887	△222,263	7,384,569	0.27
苅田町	37,553	20,668,446	19,387,821	1,280,625	1,158,639	△118,275	△115,580	11,327,783	1.31
みやこ町	17,710	14,526,851	12,793,430	1,733,421	945,320	119,332	122,148	6,993,065	0.35
吉富町	6,512	4,427,071	4,128,876	298,195	259,001	14,181	△75,231	2,457,863	0.37
上毛町	7,142	6,206,685	5,794,103	412,582	362,861	△37,920	△112,991	3,309,730	0.28
築上町	16,434	13,284,923	12,369,876	915,047	880,874	178,201	238,115	6,178,802	0.32
2政令市計	2,521,717	1,757,819,990	1,734,810,146	23,009,844	11,327,839	△262,822	△2,127,133	762,670,909	0.78
27市計	1,968,335	1,068,918,147	1,038,574,664	30,343,483	25,311,477	2,512,973	2,158,557	499,086,061	0.56
31町村計	596,905	381,758,322	364,047,228	17,711,094	15,323,400	638,844	1,477,246	171,079,144	0.46
60市町村計	5,086,957	3,208,496,459	3,137,432,038	71,064,421	51,962,716	2,888,995	1,508,670	1,432,836,114	0.52
58市町村計	2,565,240	1,450,676,469	1,402,621,892	48,054,577	40,634,877	3,151,817	3,635,803	670,165,205	0.51



市町村名	健全化判断比率				経常収支比率 %	地方債現在高 (令和7年3月末) 千円	積立金現在高 (令和7年3月末)			
	実質赤字比率 %	連結実質赤字比率 %	実質公債費比率 %	将来負担比率 %			財政調整基金 千円	減債基金 千円	その他特定目的基金 千円	合計 千円
新宮町	-	-	8.9	-	90.6	12,345,201	4,365,572	1,028,339	6,853,205	12,247,116
久山町	-	-	10.7	-	90.8	4,256,558	1,948,245	231,022	493,115	2,672,382
粕屋町	-	-	7.9	-	92.1	13,734,084	2,007,447	1,050,593	2,637,774	5,695,814
芦屋町	-	-	8.3	-	99.9	11,179,380	1,556,682	95,827	3,240,234	4,892,743
水巻町	-	-	5.8	9.5	91.5	7,186,454	2,219,705	819,786	2,322,860	5,362,351
岡垣町	-	-	3.9	-	91.5	7,079,242	1,811,156	672,596	3,003,542	5,487,294
遠賀町	-	-	7.3	-	87.7	5,864,173	713,083	1,120,156	3,832,378	5,665,617
小竹町	-	-	6.8	81.5	93.7	6,720,355	1,089,312	301,016	1,461,052	2,851,380
鞍手町	-	-	7.7	-	95.8	15,519,156	1,690,412	541,312	5,631,912	7,863,636
桂川町	-	-	3.8	-	97.4	4,697,260	822,840	603,994	1,947,377	3,374,211
筑前町	-	-	10.7	31.5	90.4	10,814,196	2,242,323	177,100	2,163,488	4,582,911
東峰村	-	-	7.5	-	88.2	4,870,389	801,944	132,931	2,228,997	3,163,872
大刀洗町	-	-	8.6	-	83.3	5,221,473	1,435,986	676,450	3,965,310	6,077,746
大木町	-	-	5.7	-	83.2	4,021,130	2,271,666	406,193	2,801,199	5,479,058
広川町	-	-	8.3	20.1	89.8	8,457,035	1,870,894	356,200	2,031,387	4,258,481
香春町	-	-	4.0	-	90.6	6,957,633	1,100,526	999,791	2,033,586	4,133,903
添田町	-	-	6.2	-	94.1	11,080,768	4,263,404	689,698	1,261,241	6,214,343
糸田町	-	-	5.8	-	97.9	7,453,462	1,042,837	1,261,699	2,924,296	5,228,832
川崎町	-	-	7.0	20.2	90.8	12,307,296	1,036,382	604,841	2,627,807	4,269,030
大任町	-	-	6.4	-	89.7	39,316,979	2,128,673	454,206	1,882,709	4,465,588
赤村	-	-	△0.5	-	86.2	3,029,997	774,107	1,908,572	3,949,894	6,632,573
福智町	-	-	6.9	-	96.9	17,857,012	1,393,142	6,634,785	17,567,649	25,595,576
苅田町	-	-	9.4	7.2	80.1	8,350,340	4,165,236	39,103	5,675,867	9,880,206
みやこ町	-	-	6.4	-	91.8	8,633,934	3,050,389	538,819	8,823,036	12,412,244
吉富町	-	-	8.9	-	88.5	2,982,727	1,431,750	401,099	1,030,140	2,862,989
上毛町	-	-	1.5	-	88.5	2,690,336	2,280,994	1,242,230	5,943,209	9,466,433
築上町	-	-	10.5	19.9	99.3	11,311,320	1,930,847	1,084,875	4,447,087	7,462,809
2政令市計			9.2	100.9	96.5	2,078,564,050	50,749,194	34,057,881	93,475,787	178,282,862
27市計			6.0	5.1	92.9	739,013,833	124,766,331	36,753,964	204,880,181	366,400,476
31町村計			6.7	7.4	91.1	287,095,332	62,467,933	25,178,842	111,050,971	198,697,746
60市町村計			6.5	9.5	92.1	3,104,673,215	237,983,458	95,990,687	409,406,939	743,381,084
58市町村計			6.4	6.3	91.9	1,026,109,165	187,234,264	61,932,806	315,931,152	565,098,222

(注) 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めたものである。
健全化判断比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第3条第4項の規定に基づき、公表した数値である。
また、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は、それぞれ「-」と記載している。
財政力指数、健全化判断比率及び経常収支比率の計欄の数値は、単純平均である。

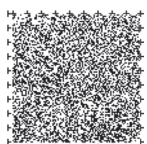


財政用語解説

用語	見方	算式
実質収支	決算収支をあらわすもので、実質的な黒字、赤字の額を示す。一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、後年度の財源調整の範囲内の適度な剰余が望ましいとされる。	(歳入－歳出)－翌年度へ繰越すべき財源
単年度収支	実質収支が、前年度以前からの収支の累積であるのに対し、単年度収支は、当該年度と前年度の実質収支の差額。黒字であれば、その分新たな剰余が発生、又は赤字が縮小したことになる。	当該年度実質収支－前年度実質収支
実質単年度収支	単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。	単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額であり、当該地方公共団体の普通交付税算定における標準税収入額と譲与税等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額。	{(基準財政収入額－各種譲与税－交通安全対策特別交付金－市町村民税所得割に係る税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%－市町村民税所得割に係る税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%－地方消費税交付金に係る引上げ分の25%－分離課税所得割交付金*)×100/75＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金＋分離課税所得割交付金*}＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
財政力指数	当該団体の財政力を表す指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。	基準財政収入額／基準財政需要額の3カ年の数値の平均
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率。この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。	{経常経費充当の一般財源の額／(経常一般財源の総額＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)}×100(%)

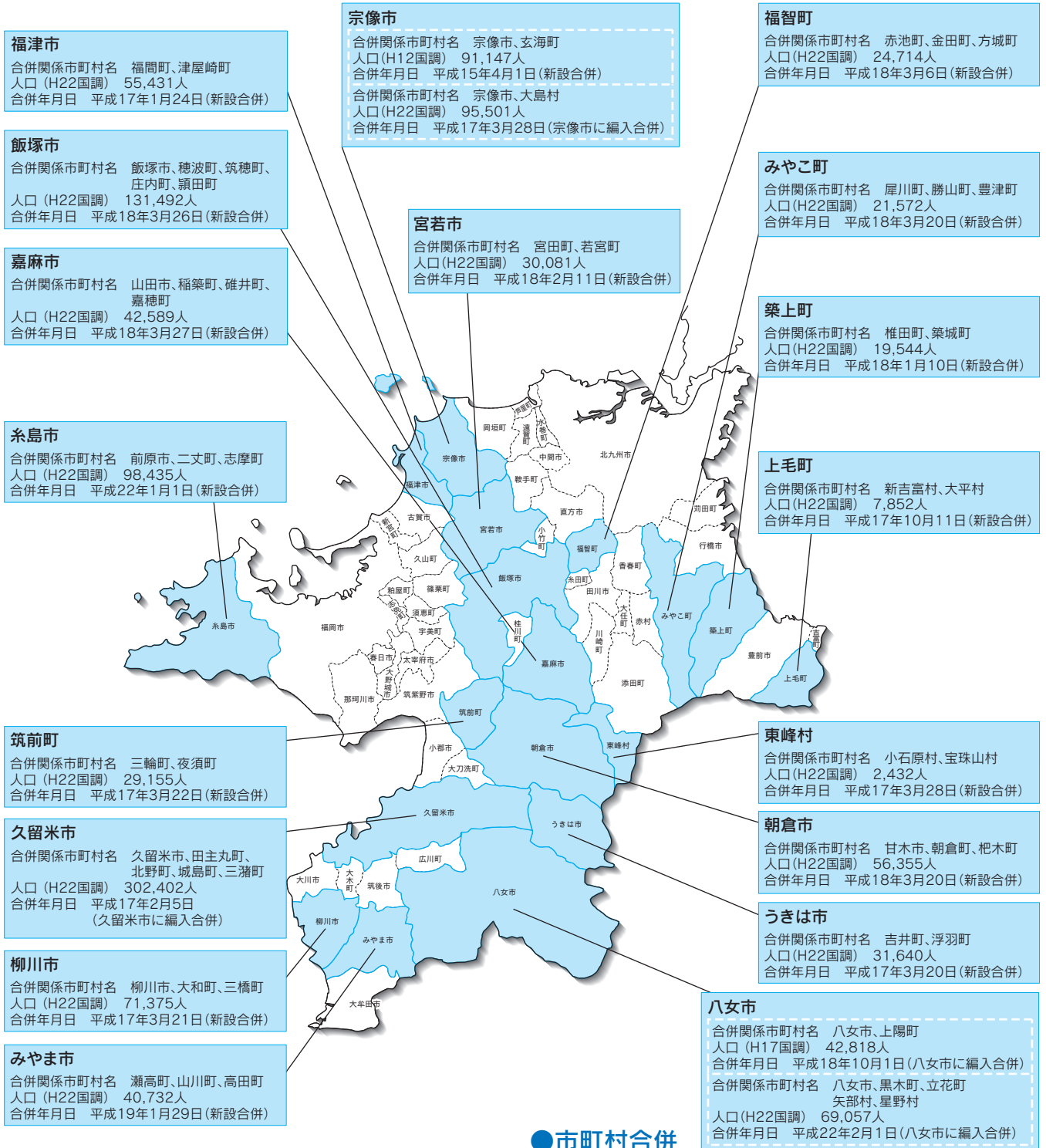
※政令市のみ分離課税所得割交付金を含む。

用語	内容
普通会計	地方自治法等の法律によって規定されているものではなく、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計以外の特別会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。
一般財源と特定財源	一般財源とは、用途が特定されずどのような経費にも使用できるものをいい、特定財源とは用途が特定されるものをいう。一般財源が多いほど行政運営の自主性が確保され、地域の実態に即応した行政の展開が可能となる。前者は、地方税、地方譲与税、地方交付税などが代表的であり、後者は、国庫(県)支出金、地方債、分担金及び負担金などが代表的である。
自主財源と依存財源	自主財源とは、自主的に収入しうる財源をいい、依存財源とは、国(県)の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性が確保される。前者は、地方税、分担金及び負担金、使用料などが代表的であり、後者は、地方交付税、国庫(県)支出金、地方債などが代表的である。
義務的経費	歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な経費をいい、極めて硬直性の高い経費である。通常、人件費、扶助費、公債費の総体をいう。
投資的経費	歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられるものをいう。通常、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の総体をいう。
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として認められた地方債をいい、地方財政法第33条の5の2の規定に基づき、発行される。地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定される。



県内市町村の合併の取組状況

令和7年3月31日現在



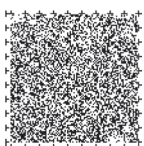
合併した地域

20 地域 10市 40町 7村

●市町村合併 市町村数

区分	H11.3.31	H18.3.31	R7.3.31
全国	3,232	1,821	1,718
福岡県	97 (24市65町8村)	69 (27市38町4村)	60 (29市29町2村)

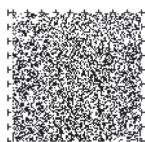
※H11.3.31は、旧合併特例法の平成11年改正の前の時点



参考資料

市町村数の推移

期 日	政令市	市	町	村	計	合併によるもの	関係市町村
平成9年10月1日	2	22	65	8	97		古賀市
平成15年4月1日	2	22	64	8	96	○	宗像市(宗像市、玄海町)
平成17年1月24日	2	23	62	8	95	○	福津市(福間町、津屋崎町)
平成17年2月5日	2	23	58	8	91	○	久留米市(久留米市、田主丸町、北野町、城島町、三潴町)
平成17年3月20日	2	24	56	8	90	○	うきは市(吉井町、浮羽町)
平成17年3月21日	2	24	54	8	88	○	柳川市(柳川市、大和町、三橋町)
平成17年3月22日	2	24	53	8	87	○	筑前町(三輪町、夜須町)
平成17年3月28日	2	24	53	6	85	○	宗像市(宗像市、大島村) 東峰村(小石原村、宝珠山村)
平成17年10月11日	2	24	54	4	84	○	上毛町(新吉富村、大平村)
平成18年1月10日	2	24	53	4	83	○	築上町(椎田町、築城町)
平成18年2月11日	2	25	51	4	82	○	宮若市(宮田町、若宮町)
平成18年3月6日	2	25	49	4	80	○	福智町(赤池町、金田町、方城町)
平成18年3月20日	2	25	45	4	76	○	朝倉市(甘木市、朝倉町、杷木町) みやこ町(犀川町、勝山町、豊津町)
平成18年3月26日	2	25	41	4	72	○	飯塚市(飯塚市、穂波町、筑穂町、庄内町、潁田町)
平成18年3月27日	2	25	38	4	69	○	嘉麻市(山田市、稲築町、碓井町、嘉穂町)
平成18年10月1日	2	25	37	4	68	○	八女市(八女市、上陽町)
平成19年1月29日	2	26	34	4	66	○	みやま市(瀬高町、山川町、高田町)
平成22年1月1日	2	26	32	4	64	○	糸島市(前原市、二丈町、志摩町)
平成22年2月1日	2	26	30	2	60	○	八女市(八女市、黒木町、立花町、矢部村、星野村)
平成30年10月1日	2	27	29	2	60		那珂川市





市町村財政の すがた2026